

平成 2 5 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(基 金 勘 定)

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		1,118,607,131	
預託金		1,620,000,000	
有価証券		93,937,715,821	
未収収益		116,090,586	
未収金		229,526,900	
その他流動資産		159,528	
流動資産合計			97,022,099,966
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	6,818,169		
減価償却累計額	△ 3,323,458	3,494,711	
工具器具備品	9,708,788		
減価償却累計額	△ 3,676,881	6,031,907	
有形固定資産合計		9,526,618	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		6,847,044	
その他無形固定資産		78,000	
無形固定資産合計		6,925,044	
3 投資その他の資産			
預託金		11,240,000,000	
投資有価証券		27,118,375,888	
投資その他の資産合計		38,358,375,888	
固定資産合計			38,374,827,550
資産合計			135,396,927,516
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		866,637,057	
未払費用		515,851,921	
預り金		180,869	
流動負債合計			1,382,669,847
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	16,373,662	16,373,662	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金等	40,025,170,388		
長期預り寄附金	174,950,475	40,200,120,863	
預り維持管理積立金		79,239,305,213	
固定負債合計			119,455,799,738
負債合計			120,838,469,585
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		9,401,266,137	
資本金合計			9,401,266,137
II 資本剰余金			
民間等出えん金		4,697,074,426	
資本剰余金合計			4,697,074,426
III 利益剰余金			
当期末処分利益		460,117,368	
(うち当期総利益)		(460,117,368)	
利益剰余金合計			460,117,368
純資産合計			14,558,457,931
負債純資産合計			135,396,927,516

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
地球環境基金業務費			
地球環境基金助成金	577,988,000		
役職員人件費	102,290,566		
雑給	21,891,340		
業務委託費	73,666,938		
賃借料	22,315,858		
減価償却費	1,534,707		
その他業務費	48,323,669	848,011,078	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費			
ポリ塩化ビフェニル処理助成金	2,292,297,821		
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金	58,915,500		
役職員人件費	21,047,761		
雑給	2,115,284		
業務委託費	164,215		
賃借料	4,358,910		
その他業務費	995,618	2,379,895,109	
維持管理積立金業務費			
維持管理積立金支払利息	275,817,700		
役職員人件費	8,307,807		
雑給	626,700		
業務委託費	86,567		
賃借料	1,636,620		
減価償却費	5,462,700		
その他業務費	1,522,578	293,460,672	
一般管理費			
役職員人件費	50,856,213		
雑給	2,030,869		
業務委託費	1,707,700		
賃借料	11,828,961		
減価償却費	952,075		
その他一般管理費	11,781,012	79,156,830	
経常費用合計			3,600,523,689
経常収益			
運営費交付金収益		1,204,565,645	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益			
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	2,292,297,821		
寄附金収益	58,915,500	2,351,213,321	
維持管理積立金運用収益		275,817,700	
資産見返運営費交付金戻入		7,949,482	
財務収益			
預託金利息	199,250,000		
有価証券利息	21,841,858		
その他の受取利息	51	221,091,909	
雑益		3,000	
経常収益合計			4,060,641,057
経常利益			460,117,368
当期純利益			460,117,368
当期総利益			460,117,368

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
地球環境基金助成金支出	△ 586,096,005
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 2,258,811,306
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 102,910,500
預り維持管理積立金返還支出	△ 975,366,329
役職員人件費支出	△ 181,067,721
その他の業務支出	△ 322,217,453
運営費交付金収入	711,230,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	2,955,000,000
預り維持管理積立金収入	7,435,434,092
政府受託収入	7,533,661
その他の業務収入	7,664,132
小計	6,690,392,571
利息の受取額	503,182,689
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,193,575,260
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 116,540,000,000
有価証券の償還による収入	124,640,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,570,370
無形固定資産の取得による支出	△ 117,729
投資有価証券の取得による支出	△ 15,961,660,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,864,348,099
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入による収入	17,316,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,316,343
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 653,456,496
V 資金期首残高	1,772,063,627
VI 資金期末残高	1,118,607,131

利益の処分に関する書類（案）

（基金勘定）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		460, 117, 368	460, 117, 368
II 利益処分額 積立金		460, 117, 368	460, 117, 368

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
地球環境基金業務費	848,011,078		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	2,379,895,109		
維持管理積立金業務費	293,460,672		
一般管理費	79,156,830	3,600,523,689	
(2) (控除) 自己収入等			
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 58,915,500		
維持管理積立金運用収益	△ 275,817,700		
財務収益	△ 221,091,909		
雑益	△ 3,000	△ 555,828,109	
業務費用合計			3,044,695,580
II 引当外賞与見積額			1,688,824
III 引当外退職給付増加見積額			5,591,446
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	60,168,103		60,168,103
V 行政サービス実施コスト			3,112,143,953

(基金勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15 年
工具器具備品	5～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 26 年 3 月末利回りを参考に 0.640%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な財政融資資金預託金及び公債等に限定しております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1, 118, 607, 131	1, 118, 607, 131	—
②預託金（1 年以内を含む）	12, 860, 000, 000	13, 570, 615, 599	710, 615, 599
③有価証券及び投資有価証券	121, 056, 091, 709	121, 460, 136, 000	404, 044, 291

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②預託金（1 年以内を含む）

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 預り維持管理積立金(貸借対照表計上額 79,239,305,213 円)は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1)満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	34,917,476,489	35,229,500,000	312,023,511
	地方債	1,195,401,187	1,265,136,000	69,734,813
	政府関係機関債	6,003,214,033	6,025,500,000	22,285,967
	小 計	42,116,091,709	42,520,136,000	404,044,291
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	78,940,000,000	78,940,000,000	—
	小 計	78,940,000,000	78,940,000,000	—
合 計		121,056,091,709	121,460,136,000	404,044,291

(2)満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
国債	15,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	—
地方債	—	1,120,000,000	80,000,000	—
政府関係機関債	—	—	3,000,000,000	3,000,000,000
譲渡性預金	78,940,000,000	—	—	—
合 計	93,940,000,000	11,120,000,000	13,080,000,000	3,000,000,000

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、99,320,421 円であります。

4. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、12,441,839 円であります。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	6	78,000 円 (1 回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(N T T の公定価格一般回線及び I N S ネット 64 回線 36, 000 円、I N S ネット 1500 回線 51, 000 円) が帳簿価額を上回っているため、減損は認識されませんでした。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	<u>1, 118, 607, 131 円</u>
資金期末残高	<u><u>1, 118, 607, 131 円</u></u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、△208, 969 円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(基金勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	6,673,958	144,211	—	6,818,169	3,323,458	404,080	—	3,494,711	
	工具器具備品	5,192,248	4,516,540	—	9,708,788	3,676,881	773,521	—	6,031,907	
	計	11,866,206	4,660,751	—	16,526,957	7,000,339	1,177,601	—	9,526,618	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	6,673,958	144,211	—	6,818,169	3,323,458	404,080	—	3,494,711	
	工具器具備品	5,192,248	4,516,540	—	9,708,788	3,676,881	773,521	—	6,031,907	
	計	11,866,206	4,660,751	—	16,526,957	7,000,339	1,177,601	—	9,526,618	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	35,687,063	117,729	—	35,804,792	28,957,748	6,771,881	—	6,847,044	
	計	35,687,063	117,729	—	35,804,792	28,957,748	6,771,881	—	6,847,044	
非償却資産	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000	
	計	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	35,687,063	117,729	—	35,804,792	28,957,748	6,771,881	—	6,847,044	
	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000	
	計	35,765,063	117,729	—	35,882,792	28,957,748	6,771,881	—	6,925,044	
投資その他の 資産	預託金	12,860,000,000	—	1,620,000,000	11,240,000,000	—	—	—	11,240,000,000	
	投資有価証券	26,135,647,702	15,975,624,787	14,992,896,601	27,118,375,888	—	—	—	27,118,375,888	
	計	38,995,647,702	15,975,624,787	16,612,896,601	38,358,375,888	—	—	—	38,358,375,888	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	譲渡性預金	78,940,000,000	78,940,000,000	78,940,000,000	—	
	利付国庫債券第86回	14,976,300,000	15,000,000,000	14,997,715,821	—	
	計	93,916,300,000	93,940,000,000	93,937,715,821	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	利付国庫債券第110回	9,958,300,000	10,000,000,000	9,965,664,395	—	
	利付国庫債券第326回	9,947,800,000	10,000,000,000	9,954,096,273	—	
	千葉県平成19年度第1回ア号	785,248,000	800,000,000	795,255,783	—	
	大阪市平成20年度第9回	319,968,000	320,000,000	319,984,290	—	
	名古屋市第478回	80,201,600	80,000,000	80,161,114	—	
	第202回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,003,360,000	3,000,000,000	3,003,214,033	—	
	第203回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	計	27,094,877,600	27,200,000,000	27,118,375,888	—	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137	
	計	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137	
資本剰余金	民間等出えん金	4,679,758,083	17,316,343	—	4,697,074,426	(注)
	差引計	4,679,758,083	17,316,343	—	4,697,074,426	

(注) 平成25年度中の789件の出えん金の受入分であります。

４．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	175,241,217	—	175,241,217	—	—	175,241,217	—
平成22年度	191,991,879	—	191,991,879	—	—	191,991,879	—
平成23年度	115,420,313	—	115,420,313	—	—	115,420,313	—
平成24年度	15,460,716	—	15,460,716	—	—	15,460,716	—
平成25年度	—	711,230,000	706,451,520	4,778,480	—	711,230,000	—

（２）運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

（単位：円）

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	37,996,757	※平成25年度交付分欄参照
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	37,996,757	
会計基準第81第3項による振替額		137,244,460	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		175,241,217	

② 平成22年度交付分

（単位：円）

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額		191,991,879	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		191,991,879	

③ 平成23年度交付分

（単位：円）

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額		115,420,313	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		115,420,313	

④ 平成24年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額		15,460,716	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		15,460,716	

⑤ 平成25年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳															
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	706,451,520	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額(地球環境基金業務費、ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費、維持管理積立金業務費及び一般管理費)：3,600,523,689 イ)減価償却費、自己収入の調整 <table><tr><th>項目</th><th>金額</th><th>備考</th></tr><tr><td>ア:業務費及び一般管理費</td><td>3,600,523,689</td><td></td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>△7,949,482</td><td></td></tr><tr><td>自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)</td><td>△2,848,125,930</td><td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。</td></tr><tr><td>差引額</td><td>744,448,277</td><td></td></tr></table> ウ) 固定資産の取得額：4,778,480 (建物及び附属設備:144,211 工具器具備品:4,516,540 ソフトウェア:117,729) エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額) 744,448,277 ※上記のうち、37,996,757は平成21年度交付分で充当している。 オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額) 4,778,480	項目	金額	備考	ア:業務費及び一般管理費	3,600,523,689		減価償却費	△7,949,482		自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)	△2,848,125,930	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。	差引額	744,448,277	
	項目	金額		備考														
	ア:業務費及び一般管理費	3,600,523,689																
	減価償却費	△7,949,482																
	自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)	△2,848,125,930		運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。														
	差引額	744,448,277																
資産見返運営費交付金	4,778,480																	
資本剰余金	—																	
計	711,230,000																	
会計基準第81第3項による振替額		—																
合 計		711,230,000																

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

(1) 補助金等の明細

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等（ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金）	収益計上	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金（国庫補助金）	1,500,000,000	—	—	1,500,000,000	—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金（都道府県補助金）	1,395,750,000	—	—	1,395,750,000	—	
計	2,895,750,000	—	—	2,895,750,000	—	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入	収益計上	資産見返補助金等		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金（国庫補助金）	19,832,984,703	1,500,000,000	43,035,712	1,146,148,982	—	20,229,871,433	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金（都道府県補助金）	19,503,417,137	1,395,750,000	42,280,657	1,146,148,839	—	19,795,298,955	
計	39,336,401,840	2,895,750,000	85,316,369	2,292,297,821	—	40,025,170,388	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(369)	(1)	(—)	(—)
	11,546	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	123,316	45	25,109	4
合 計	(369)	(1)	(—)	(—)
	134,862	50	25,109	4

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(30人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

7. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	地球環境基金業務	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	消 去	合 計
事業費用	909,758,015	2,392,544,041	298,221,633	—	3,600,523,689
内訳					
業務費	848,011,078	2,379,895,109	293,460,672	—	3,521,366,859
一般管理費	61,746,937	12,648,932	4,760,961	—	79,156,830
事業収益	1,182,211,598	2,543,864,070	334,565,389	—	4,060,641,057
内訳					
運営費交付金収益	958,863,687	192,481,496	53,220,462	—	1,204,565,645
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	2,351,213,321	—	—	2,351,213,321
維持管理積立金運用収益	—	—	275,817,700	—	275,817,700
財務収益	221,091,909	—	—	—	221,091,909
その他収益	2,256,002	169,253	5,527,227	—	7,952,482
事業損益	272,453,583	151,320,029	36,343,756	—	460,117,368
総資産	14,609,735,333	40,993,482,921	79,793,709,262	—	135,396,927,516
内訳					
流動資産	2,163,453,993	40,992,213,006	53,866,432,967	—	97,022,099,966
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	513,946,986	294,091,811	310,568,334	—	1,118,607,131
預託金	1,620,000,000	—	—	—	1,620,000,000
有価証券	—	40,440,000,000	53,497,715,821	—	93,937,715,821
未収収益	29,356,373	28,595,179	58,139,034	—	116,090,586
未収金	26,182	229,500,522	196	—	229,526,900
固定資産	12,446,281,340	1,269,915	25,927,276,295	—	38,374,827,550
(主要資産の内訳)					
預託金	11,240,000,000	—	—	—	11,240,000,000
投資有価証券	1,195,401,187	—	25,922,974,701	—	27,118,375,888

(注) 1. 事業の種類の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

地球環境基金業務：開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務：中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業

維持管理積立金業務：維持管理積立金の管理業務

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

3. 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	地球環境基金業務	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	合 計
引当外賞与見積額	1,532,345	270,211	△113,732	1,688,824
引当外退職給付増加見積額	4,361,328	894,631	335,487	5,591,446

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,118,607,131	
計	1,118,607,131	

(2) 預託金（1年以内）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	1,620,000,000	1年以内払戻分
計	1,620,000,000	

(3) 預託金（1年超）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	11,240,000,000	1年超払戻分
計	11,240,000,000	

(4) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	20,229,871,433	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	19,795,298,955	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	174,950,475	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	40,200,120,863	

(5) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	79,239,305,213	
計	79,239,305,213	